

地域包括支援センター ●●●●

インターネット回答用

ユーザーID

高齢者の生活に関するアンケート調査

～調査ご協力をお願い～

日頃より台東区政にご協力いただきましてありがとうございます。

区では、令和5年度に策定を予定している「台東区高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」の基礎資料とするため、区内にあるすべての介護サービス提供事業者の皆様へ、アンケート調査を実施いたします。

ご回答いただいた内容は統計的に取り扱い、個々の内容が公表されることはございません。お忙しいところ大変恐縮ですが、ご協力いただきますようお願いいたします。

令和4年9月 台東区長 服部 征夫

※ご記入にあたってのお願い※

- ◇設問への回答は、指示のあるものを除き、令和4年9月1日現在の状況でお願いします。
- ◇複数の提供サービスがある場合は、提供サービスごとに回答してください。
- ◇調査票にご記入いただきましたら、【郵送による回答】または【インターネットによる回答】のいずれかでご提出ください。

【郵送による回答】

同封の返信用封筒にこの調査票を三つ折りにして入れ、お近くの郵便ポストに投かんしてください(切手不要)。

【インターネットによる回答】

- ① 以下の URL にアクセス、または、二次元コードを読み取ってください。
- ② 画面が表示されたら、ユーザーID の欄に本紙右上の「ID 番号」を入力し、ご回答ください。

URL:<https://questant.jp/q/taitouku-zigyousya>

ご回答期限:令和4年10月12日(水)

二次元コード



◆ 貴事業所について ◆

●はじめに、貴事業所名等を教えてください。

貴事業所名	(事業所番号)		
所在地			
電話番号		FAX番号	
回答者名			
法人形態 (1つに○)	1. 社会福祉法人 2. 特定非営利活動法人(NPO法人) 3. 医療法人 4. 生活協同組合 5. 営利法人(株式会社、有限会社など) 6. その他()		
運営年数	_____年		

●貴事業所の概要についておうかがいします。

①提供サービス (1つだけに○) ※予防給付も含めて 回答してください	1. 居宅介護支援 2. 訪問介護 3. 訪問入浴介護 4. 訪問看護 5. 訪問リハビリテーション 6. 通所介護 7. 通所リハビリテーション 8. 短期入所生活介護 9. 短期入所療養介護 10. 特定施設入居者生活介護	11. 福祉用具貸与・特定福祉用具販売 12. 地域密着型通所介護 13. 認知症対応型通所介護 14. 小規模多機能型居宅介護 15. 認知症対応型共同生活介護 16. 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 17. 介護老人福祉施設 18. 介護老人保健施設 19. その他()
	②従業員数 (それぞれ人数を 記入) 従業員数 _____人 (常勤_____人、非常勤_____人) ※いない場合は「0」を記入してください。	

③従業員数の 職種内訳 (それぞれ人数を 記入)	職種	常勤	非常勤
		管理者	人
	介護支援専門員(ケアマネジャー)	人	人
	サービス提供責任者	人	人
	訪問介護員	人	人
内 訳	介護福祉士	人	人
	実務者研修修了者 (介護職員基礎研修修了者・ 1級ヘルパー含む)	人	人
	介護職員初任者研修修了者 (2級ヘルパー含む)	人	人
	介護職員	人	人
	医師・歯科医師	人	人
	看護師・准看護師	人	人
	OT・PT・ST	人	人
	生活相談員	人	人
	栄養士	人	人
	計画作成担当者	人	人
	その他()	人	人
	その他()	人	人

※③は、合計数が②従業員数と合致するように記入してください。常勤・非常勤については、指定申請の記載になら
って記入してください。兼務している従業員については、主として従事している職種のみ記入してください。

※介護サービスの提供に携わらない者（事務職員など）は除きます。

問1 令和3年度の介護報酬改定による影響はありましたか。(1つに○)

- | | |
|------------------|-----------|
| 1. 介護報酬の収入が減となった | 3. 影響はない |
| 2. 介護報酬の収入が増となった | 4. その他() |

問2 貴事業所の経営状況は、いかがですか。(1つに○)

- | | | | | |
|-------|---------|-------|----------|--------|
| 1. 良い | 2. やや良い | 3. ふう | 4. やや厳しい | 5. 厳しい |
|-------|---------|-------|----------|--------|

問2-1 問2で「4. やや厳しい」「5. 厳しい」と回答した事業所におうかがいします。
その要因は何だとお考えですか。(あてはまるものすべてに○)

- | | |
|-----------------|----------------|
| 1. 採用が厳しい | 6. 従業員の育成が進まない |
| 2. 離職者が多い | 7. コストの削減が困難 |
| 3. 人件費の上昇 | 8. 業務の効率化が進まない |
| 4. 同業他社との競争が厳しい | 9. 経営の専門知識がない |
| 5. 需要が少ない | 10. その他() |

問3 貴事業所の介護サービス事業について、今後どのような方向性をお考えですか。

(それぞれ1つに○)

	1 増やす (拡大する)	2 減らす (縮小する)	3 わからない ・変化なし
①介護サービスの種類	1	2	3
②事業所の規模	1	2	3
③人件費総額	1	2	3

問3-1 問3で1つでも「2. 減らす」に○をした事業所におうかがいします。

その理由をお聞かせください。(あてはまるものすべてに○)

- | | |
|----------------------|-----------------|
| 1. 採算が合わない | 6. 経営統合・合併などによる |
| 2. サービス提供をする人材確保が難しい | 7. 経営側の都合・方針 |
| 3. 利用者の確保が難しい | 8. その他 |
| 4. 用地確保が難しい | () |
| 5. 制度改正等の流れに対応できない | |

問3-2 地域密着型サービス及び通所介護を提供している事業者におうかがいします。

提供しているサービスの定員に対する実利用者の割合(利用率)はおおよそ何%ですか。

(任意の月または年の延べ利用者数÷(その期間の営業日数×定員)で計算して下さい)

※小数点以下第二位四捨五入 例：75.888% → 75.9%

提供しているサービスに対する実利用者の割合 ()%

問4 貴事業所の令和4年8月の1か月の収支状況において、介護事業収入に占める人件費の割合はどれくらいですか。(概算の数値を記入)

※人件費(給与、労働保険・社会保険料を含む)には、委託費(外注費や派遣料金など)は含みません。また、社会保険料など複数月分を支払ったものについては、1か月分に換算してください。数値は概数で結構です。

介護事業収入に占める人件費の割合 ()%

◆ 従業員について ◆

問5 貴事業所では、介護職員処遇改善加算を算定していますか。(1つに○)

1. 介護職員処遇改善加算Ⅰを算定している
2. 介護職員処遇改善加算Ⅱを算定している
3. 介護職員処遇改善加算Ⅲを算定している
4. 算定していない

問5-1 介護職員処遇改善加算を算定していない理由をお答えください。

(あてはまるものすべてに○)

1. 加算対象サービスではない (2以下回答不要)
2. 法人本部の方針 (3以下回答不要)
3. 仕組みづくりのノウハウがない
4. 仕組みを作っても維持できない
5. 加算を算定するための事務処理が煩雑である
6. 加算を算定すると利用者負担も増えてしまう
7. 処遇改善をしても利用者にメリットがない
8. 加算が無くても困らない
9. 費用対効果が低い
10. その他 ()

問6 令和3年4月の介護報酬改定や介護職員処遇改善加算などにより、従業員の処遇改善に関して実施したものはありますか。(あてはまるものすべてに○をし、金額等を記入)

1. 基本給の引き上げ (平均 円/月)
2. 諸手当(役職手当・精勤手当・資格手当など)の新設 (平均 円/年)
(手当名称:) (手当名称:)
3. 諸手当(役職手当・精勤手当・資格手当など)の引き上げ(平均 円/年)
(手当名称:) (手当名称:)
4. 一時金の新設 (平均 円/年)
5. 一時金の引き上げ (平均 円/年)
6. 従業員の増員による業務負担軽減
7. 労働時間・労働日数の適正化
8. 昇進・昇格要件の明確化
9. 非常勤従業員の常勤への登用
10. 教育研修の充実
11. 福利厚生の実施
12. その他 ()
13. 特にしていない

問7 人材を確保するためにどのように取り組んでいますか。(あてはまるものすべてに○)

1. 人材派遣の活用
2. 公共職業安定所（ハローワーク）の活用
3. 求人誌の活用
4. 専門学校等への求人票の送付
5. 専門学校等への訪問・説明
6. 東京都が実施する介護人材確保対策事業（職場体験事業、介護職員初任者研修資格取得支援事業、トライアル雇用事業）を活用している
7. 区が実施する介護職員研修受講費用助成制度を活用している
8. 知人や他の事業所等からの情報の活用
9. 外国人の採用
10. その他（）
11. 特になし

問8 人材を定着させるためにどのように取り組んでいますか。(あてはまるものすべてに○)

1. 賃金・労働時間等の労働条件の改善
2. 資格・能力や仕事ぶりの評価を反映した配置や処遇
3. キャリアに応じた給与体系等の整備
4. 従業員の資格取得やスキル向上のための研修参加の推奨
5. 休憩室や談話室の設置など職場環境の整備
6. 非常勤従業員の常勤への登用
7. 希望する労働時間の設定
8. 職場内の仕事上のコミュニケーションの円滑化（定期的なミーティング、意見交換会、チームケア等）
9. メンタルヘルスケアを含む健康管理体制の充実
10. 休暇を取りやすくするための体制整備
11. その他（）
12. 特になし

問9 職場環境改善を目的とした介護ロボットやICTを活用していますか。(1つに○)

1. 活用している 2. 今後活用を検討している 3. 活用していない

問9-1 問9で「3. 活用していない」に○をした事業所におうかがいします。

活用していない理由についてお答えください。(あてはまるものすべてに○)

- | | |
|--------------------|------------------------------|
| 1. 経費・費用負担の増大 | 6. 費用対効果が不明確 |
| 2. 国や都の補助金の手続きが煩雑 | 7. 安全面の徹底が困難 |
| 3. 導入事例等の情報不足 | 8. 利用者の理解が得られにくい |
| 4. 職員の習得・習熟に時間がかかる | 9. その他 |
| 5. 職員の意識改革が困難 | (<input type="checkbox"/>) |

問 10 従業員について、平均勤続年数及び1年間の採用人数と退職人数はどのくらいですか。

(それぞれ数字を記入)

※令和4年9月1日現在の状況でお答えください。

※採用人数・退職人数は、令和3年9月1日～令和4年8月31日の状況でお答えください。

※採用者や退職者がいない場合は「0」を記入してください。

職 種	常 勤			非常勤		
	平均勤続 年数 (小数点第 1位まで)	1年間の採 用人数	1年間の退 職人数	平均勤続 年数 (小数点第 1位まで)	1年間の採 用人数	1年間の退 職人数
管理者	年	人	人	年	人	人
介護支援専門員 (ケアマネジャー)	年	人	人	年	人	人
サービス提供責任者	年	人	人	年	人	人
訪問介護員	年	人	人	年	人	人
介護職員	年	人	人	年	人	人
医師・歯科医師	年	人	人	年	人	人
看護師・准看護師	年	人	人	年	人	人
OT・PT・ST	年	人	人	年	人	人
生活相談員	年	人	人	年	人	人
栄養士	年	人	人	年	人	人
計画作成担当者	年	人	人	年	人	人
事務職員	年	人	人	年	人	人
その他()	年	人	人	年	人	人
その他()	年	人	人	年	人	人

問 11 従業員の充足状況はどうか。職種ごとにお答えください。(それぞれ1つに○)

※職種は、問10の区分から、従業員数の多い順に3つを転記してください。

職 種 ↓	1 質・人数ともに確保できている	2 人数は確保できているが、質には満足していない	3 質には満足だが人数は確保できていない	4 質・人数ともに確保できていない
①	1	2	3	4
②	1	2	3	4
③	1	2	3	4

問 11-1 問 11 で1つでも「3. 質には満足だが人数は確保できていない」または「4. 質・人数ともに確保できていない」に○をした事業所におうかがいします。原因は何であると考えますか。(あてはまるものすべてに○)

- | | |
|-------------------|-------------------|
| 1. 労働時間が長い | 7. 仕事がつい(身体的・精神的) |
| 2. 夜勤が多い | 8. 社会的評価が低い |
| 3. 休みが取りにくい | 9. 通勤エリアの家賃が高い |
| 4. 雇用が不安定 | 10. その他 |
| 5. キャリアアップの機会が不十分 | () |
| 6. 賃金が低い | 11. わからない |

◆ サービスの質の向上への取り組み ◆

問 12 現在課題と感じていることをお答えください。(あてはまるものすべてに○)

- | | |
|----------------------|-----------------|
| 1. 提供するサービスの質 | 5. 地域とのネットワーク形成 |
| 2. サービス利用者の需要の少なさ | 6. その他 |
| 3. 地域情報収集・顧客ニーズの把握方法 | () |
| 4. 事業所のPR | 7. 特になし |

問 13 サービスの質の向上に関する具体的な取り組みについてお答えください。

(それぞれ1つに○)

	1 現在実施 している (予定含む)	2 検討中	3 実施する 予定はない
①研修会の実施または参加	1	2	3
②地域包括支援センターへの相談	1	2	3
③主治医との連携	1	2	3
④事業所内に参考書を準備	1	2	3
⑤サービスマニュアルの作成	1	2	3
⑥事業所自身によるサービス評価の実施	1	2	3
⑦第三者による評価の実施	1	2	3
⑧介護相談員の受け入れ	1	2	3
⑨利用者の要望や意見の収集	1	2	3
⑩苦情処理委員会の設置	1	2	3
⑪サービス向上委員会などの設置	1	2	3
⑫QC(改善活動)サークルなど従業員の自主的な勉強会の実施	1	2	3

問 14 福祉サービス第三者評価を受審しましたか。(1つに○)

※「福祉サービス第三者評価事業」は、公正・中立な第三者機関が専門的かつ客観的な立場から事業所の運営管理や提供するサービスを評価する事業です。「介護サービス情報の公表」とは異なりますのでご注意ください。

1. 受審した(受審予定である)

2. 受審していないが検討している

3. 受審していない(今後も受審する予定はない) → 問 14-1へ

問 14-1 「3. 受審していない（今後も受審する予定はない）」に○をした事業所にお
うかがいします。

受審していない(今後も受審する予定はない)理由をお答えください。
(あてはまるものすべてに○)

1. 受審費用が高いから
2. 自治体の助成が少ないから
3. どの評価機関で受審したらよいか判断できないから
4. 受審方法がわからないから
5. 他事業所がまだ受審していないから
6. 受審するメリットがないから
7. 手間や時間がかかるから
8. 受審対象サービスがないから
9. 介護サービス情報の公表を行っているため、必要性を感じていないから
10. その他（)

◆ 危機管理について ◆

問 15 サービス提供を通して利用者に起こり得る事故(転倒・誤嚥など)を防止するために、ど
のような対策を実施していますか。(あてはまるものすべてに○)

1. 事故予防マニュアルの作成
2. 事故発生時の対応マニュアルの作成
3. ヒヤリ・ハット報告の徹底
4. 感染症予防マニュアルの作成
5. 感染症発生時の対応マニュアルの作成
6. 虐待防止マニュアルの作成
7. 事故防止（感染症予防・虐待防止）のための委員会の設置及び定期開催
8. 事故発生後の再発防止に向けた検証と研修の実施
9. その他（)
10. 特になし

問 16 非常災害時(火災や地震など)に備えて、どのような対策を講じていますか。
(あてはまるものすべてに○)

1. 災害時対応マニュアルの作成
2. 事業所における、利用者等も含めた避難訓練の実施
3. 事業所の避難訓練等の実施の際、地域住民等が参加
4. 地域の避難訓練への参加
5. 食料品や水等の備蓄
6. 利用者との災害発生時における対応を確認
7. 安否確認の方法を確認
8. その他（)
9. 特になし

◆ 従業員教育について ◆

問 17 教育・研修の計画を作成していますか。(1つに○)

- | | | |
|---------|---------|-----------|
| 1. 作成済み | 2. 作成予定 | 3. 作成予定なし |
|---------|---------|-----------|

問 18 従業員の教育・研修は、どのように実施していますか。(あてはまるものすべてに○)

1. 内部講師による所内研修会の実施
 2. 外部講師による所内研修会の実施
 3. 区主催の研修会への参加
 4. 都主催の研修会への参加
 5. 区・都主催以外の外部の研修会への参加
 6. 入社時研修の実施
 7. 台東区介護サービス事業者連絡会が実施する研修会への参加
 8. その他()

9. 特に実施していない →問 19 へ

問 18-1 問 18 で「1.」～「8.」に○をした事業所におうかがいします。

この1年間に実施した、教育・研修の内容別の実施(参加)回数と受講者数をお答えください。(それぞれ数字を記入)

※実施していない場合は、「0」を記入してください。

内 容	延べ 実施(参加)回数	延べ 受講者数
①言葉遣いなどの接遇やマナー、身だしなみ	回/年	人/年
②介護技術・知識向上のための研修	回/年	人/年
③資格取得のための支援	回/年	人/年
④事故の予防及び事故発生時の対応	回/年	人/年
⑤身体拘束・虐待防止	回/年	人/年
⑥公衆衛生・感染症対策	回/年	人/年
⑦メンタルヘルス	回/年	人/年
⑧認知症の知識	回/年	人/年
⑨情報共有、記録・報告方法	回/年	人/年
⑩コンプライアンス・プライバシー保護	回/年	人/年
⑪医療知識	回/年	人/年
⑫看取り	回/年	人/年
⑬事例検討	回/年	人/年
⑭その他()	回/年	人/年

問 19 教育や研修で、今後、力を入れて取り組み(続け)たいものはありますか。

(あてはまるものすべてに○)

- | | |
|------------------------|-----------------------|
| 1. 言葉遣いなどの接遇やマナー、身だしなみ | 9. 情報共有、記録・報告方法 |
| 2. 介護技術・知識向上のための研修 | 10. コンプライアンス・プライバシー保護 |
| 3. 資格取得のための支援 | 11. 医療知識 |
| 4. 事故の予防及び事故発生時の対応 | 12. 看取り |
| 5. 身体拘束・虐待防止 | 13. 事例検討 |
| 6. 公衆衛生・感染症対策 | 14. その他 |
| 7. メンタルヘルス | () |
| 8. 認知症の知識 | 15. 特になし |

問 20 従業員を教育する上でどのようなことに困っていますか。(あてはまるものすべてに○)

- | | |
|------------------------|--|
| 1. 人材育成のための時間がない | |
| 2. 人材育成のための費用に余裕がない | |
| 3. 採用時期が別々で効率的な育成ができない | |
| 4. 育成してもすぐに辞めてしまう | |
| 5. 従業員の向上意欲が低い | |
| 6. 研修を受講させる人的な余裕がない | |
| 7. 指導できる人材が少ない、または、いない | |
| 8. 研修カリキュラムが作れない | |
| 9. どのように教育すればよいかわからない | |
| 10. その他 () | |
| 11. 特になし | |

◆ サービス提供について ◆

問 21 他法人等(地域包括支援センター含む)と連携して、実施していることはありますか。
(あてはまるものすべてに○)

1. 勉強会、ケース検討会の共同開催
2. 利用者の定員超過が見込まれる場合や空きがある場合の連携
3. 困難事例等の相談
4. その他 ()
5. 特になし

問 22 今後、貴法人として、台東区内で開設する意向のあるサービスはありますか。
(あてはまるものすべてに○)

- | | |
|-----------------|--------------------------|
| 1. 居宅介護支援 | 14. 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 |
| 2. 訪問介護 | 15. 夜間対応型訪問介護 |
| 3. 訪問入浴介護 | 16. 地域密着型通所介護 |
| 4. 訪問看護 | 17. 認知症対応型通所介護 |
| 5. 訪問リハビリテーション | 18. 小規模多機能型居宅介護 |
| 6. 居宅療養管理指導 | 19. 認知症対応型共同生活介護 |
| 7. 通所介護 | 20. 地域密着型特定施設入居者生活介護 |
| 8. 通所リハビリテーション | 21. 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 |
| 9. 短期入所生活介護 | 22. 看護小規模多機能型居宅介護 |
| 10. 短期入所療養介護 | 23. 介護老人福祉施設 |
| 11. 特定施設入居者生活介護 | 24. 介護老人保健施設 |
| 12. 福祉用具貸与 | 25. 介護療養型医療施設・介護医療院 |
| 13. 特定福祉用具販売 | 26. その他 () |
| | 27. 特になし |

問 23 高齢者福祉、介護保険制度、高齢者向けサービスなどに関して、区への意見等がありましたら、下の欄にご記入ください。

例) 高齢者一般施策の充実、区による事業者に対する研修の充実等。

ここからは居宅介護支援事業所のみお答えください。

問 24 この1年間に、ケアプランを作成する上でわからなかったことや困ったことがあった時、どこに相談しましたか。(あてはまるものすべてに○)

- | | |
|----------------------|----------------|
| 1. 同一法人のケアマネジャー | 8. 国民健康保険団体連合会 |
| 2. 他法人のケアマネジャー | 9. サービス事業者 |
| 3. 主任ケアマネジャーの連絡会・分科会 | 10. 主治医 |
| 4. 地域包括支援センター | 11. その他 |
| 5. 区役所 | () |
| 6. 社会福祉協議会 | 12. 相談できる相手がない |
| 7. 東京都 | 13. 困ったことはない |

問 24-1 問 24 で「1.」～「11.」に○をした事業所におうかがいします。
どのようなことを相談しましたか。(あてはまるものすべてに○)

- | | |
|---------------------------|-----|
| 1. ケアプランの作成 | |
| 2. アセスメント（課題分析）の検討 | |
| 3. モニタリング（状況確認）の実施 | |
| 4. 困難事例への対応 | |
| (どのようなケースですか：) | () |
| 5. 利用者・家族間の意見調整 | |
| 6. 居宅サービス等の適否判断の解釈などの給付関連 | |
| 7. 介護保険外の社会資源の活用 | |
| 8. 医療知識 | |
| 9. 介護報酬請求事務 | |
| 10. その他 () | |

問 25 医療依存度の高い利用者には、どのような支援が必要だと思いますか。
(あてはまるものすべてに○)

- | | |
|---------------------------|--|
| 1. 訪問診療・往診体制の充実 | |
| 2. 24 時間対応できる看護・介護サービスの充実 | |
| 3. 必要な入院や退院に円滑に対応できる体制の整備 | |
| 4. 在宅での看取りを可能とする体制づくり | |
| 5. 相談できる窓口の充実 | |
| 6. 療養をしやすい居住環境の整備 | |
| 7. 介護家族の負担軽減への支援 | |
| 8. その他 () | |

問 26 医師との連携について、課題・困難に感じることは何ですか。

(あてはまるものすべてに○)

1. 連絡が取りにくい
2. 自分自身の医療的な知識が不足している
3. 医療関係者の介護保険制度に対する理解が少ない
4. 医療関係者には、相談しにくい
5. 個人情報保護の観点から情報が共有されない
6. その他 ()
7. 特にない

問 27 医療との連携を充実するためにどのようなことが必要だと思いますか。

(あてはまるものすべてに○)

1. 在宅療養者の情報を共有するための統一的なフォーマットの作成
2. 医療と介護の連携マニュアルの作成
3. 医療関係者と介護関係者の情報交換の場の確保 (相互の顔のみえる関係づくり)
4. 医療・介護職の業務内容や制度など、相互理解を目的とした研修
5. 医療・介護関係者による多職種での事例を用いたグループワーク等の研修
6. 医療・介護関係者間で ICT (情報通信技術) を活用し、利用者の情報を適宜共有すること
7. その他 ()
8. 特にない
9. わからない

問 28 利用者の入院時において、入院医療機関(看護師や MSW など)との情報共有や情報提供をどのような方法で行うことにしていますか。(1つに○)

- | | |
|-----------------------------|---------------------|
| 1. 「入院時情報提供書」(国様式例)の活用 | 4. 口頭(電話または面談)による伝達 |
| 2. 「台東区入退院時情報連携シート」の活用 | 5. 決めていない |
| 3. (上記1. 2. 以外の)貴事業所が用意した書式 | |

問 29 主治医の意見を聞きたい時に、どのような方法で確認していますか。

(あてはまるものすべてに○)

- | | |
|---------------------|-----------------|
| 1. 電話 | 6. 直接訪問 |
| 2. ファックス | 7. サービス担当者会議を活用 |
| 3. メール | 8. 利用者・家族を通じて聞く |
| 4. SNS | 9. その他 () |
| (ソーシャルネットワーキングサービス) | |
| 5. 利用者の受診に同行 | |

問 30 区内で量的に不足していると感じるサービスはありますか。

(あてはまるものすべてに○)

- | | |
|-----------------|--------------------------|
| 1. 居宅介護支援 | 15. 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 |
| 2. 訪問介護 | 16. 夜間対応型訪問介護 |
| 3. 訪問入浴介護 | 17. 地域密着型通所介護 |
| 4. 訪問看護 | 18. 認知症対応型通所介護 |
| 5. 訪問リハビリテーション | 19. 小規模多機能型居宅介護 |
| 6. 居宅療養管理指導 | 20. 認知症対応型共同生活介護 |
| 7. 通所介護 | 21. 地域密着型特定施設入居者生活介護 |
| 8. 通所リハビリテーション | 22. 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 |
| 9. 短期入所生活介護 | 23. 看護小規模多機能型居宅介護 |
| 10. 短期入所療養介護 | 24. 介護老人福祉施設 |
| 11. 特定施設入居者生活介護 | 25. 介護老人保健施設 |
| 12. 福祉用具貸与 | 26. 介護療養型医療施設・介護医療院 |
| 13. 特定福祉用具販売 | 27. その他() |
| 14. 住宅改修 | 28. わからない |

問 31 今後、充実が必要だと思う介護保険以外のサービスはありますか。

(あてはまるものすべてに○)

- | | |
|----------------------|--------------------|
| 1. 話し相手・見守り・安否確認の声かけ | 7. 訪問歯科診療 |
| 2. ごみ出し・買い物の手伝い等 | 8. 服薬管理 |
| 3. 病院等の送迎・院内介助 | 9. 福祉サービス利用援助事業 |
| 4. 外出支援サービス | 10. 成年後見制度の相談・情報提供 |
| 5. 配食サービス | 11. その他() |
| 6. 訪問理美容サービス | 12. 特になし |

問 32 在宅で高齢者等を介護しているご家族に対して、どのような支援やサービスがあると良いと思いますか。(あてはまるものすべてに○)

- | |
|------------------------------|
| 1. リフレッシュへの支援 |
| 2. 介護者同士の交流の場の提供 |
| 3. 介護のコツなどが学べる介護教室の開催 |
| 4. 介護に関する相談支援の充実 |
| 5. 介護に関する情報提供の充実 |
| 6. 冠婚葬祭・急病時等に預けられる緊急ショートステイ |
| 7. 必要に応じて夜間の利用や宿泊ができるサービスや施設 |
| 8. 経済的支援の充実 |
| 9. その他() |
| 10. 特になし |

問33 ケアマネジャー業務を行う上で、課題として考えているのはどのようなことですか。
(あてはまるものすべてに○)

1. 利用者及び家族がサービスの必要性を理解していない
2. 忙しくて利用者の意見・要望を聞き調整する時間が十分取れない
3. 困難事例のケアマネジメントの方法がわからない
4. 認知症ケアの方法がわからない
5. 医療機関との連携がうまくいかない
6. 地域包括支援センターとの連携がうまくいかない
7. 相談する人が身近にいない
8. 記録などの書類が多く負担になっている
9. サービス事業者に関する情報が少ない
10. 利用者及び家族が無理な要望をする
11. その他 ()
12. わからない

問34 ケアマネジャー業務の中で、どのようなことに負担を感じますか。(あてはまるものすべてに○)

1. 利用者や家族に対する業務内容の説明と同意
2. 課題分析（アセスメント）のための居宅訪問・面接
3. サービス担当者会議の開催・調整
4. 状況確認（モニタリング）のための毎月の居宅訪問・面接
5. 主治医や医療機関・サービス事業者との連絡調整
6. 利用者や事業者の苦情対応
7. 介護報酬請求事務
8. 夜間や休日の相談対応
9. ケアマネジャー業務以外の相談や頼まれごと
10. 利用者の経済的問題等の相談
11. その他 ()
12. 特に負担を感じることはない

問35 介護と育児を同時に行う「ダブルケア」が社会問題となっていますが、貴事業所の業務において「ダブルケア」を意識して何か行動を起こしていますか。(1つに○)

1. 意識し行動している
2. 意識はするが、特に行動はしていない
3. 何かのきっかけで意識したときに、行動することがある
4. 意識していないし、行動もしていない

問35-1 貴事業所では、現在契約をしている方の介護者やその家族に、「ダブルケア」として把握している方(該当すると思われる方を含む)がいますか。(1つに○)

1. いる → 問35-2へ 2. いない 3. わからない

